

2018年4月16日

ベターオプションズ調査研究レポート vol.2

～公認心理師試験の予想合格率の最多ゾーンは60%～69%～

株式会社ベターオプションズ(以下、弊社)は2018年9月に実施予定の第一回公認心理師試験まで約半年となったことを踏まえ、公認心理師試験受験生の対策状況等を明らかにするために2018年3月から4月にかけて調査を実施しました。本稿では、その調査結果を報告します。

調査結果概要

- ✓ 受験生による第一回公認心理師試験の予想合格率の最多ゾーンは60～69%。
- ✓ 自学自習に民間企業等の対策講座や受験生同士の勉強会等を併用している受験生が過半数。一方、自学自習のみで対策している受験生も1/3を占める。
- ✓ 保健・医療、福祉、教育、産業・労働、司法・犯罪のいずれか一つの領域に従事する受験生が約3/4を占める。
- ✓ 受験生の保有資格のトップは臨床心理士で約半数の受験生が保有。
- ✓ 公認心理師資格創設により予想される効果は、心理職の社会的認知度の向上、立場、責任の明確化が多い一方で報酬向上へは期待薄。
- ✓ 公認心理師と臨床心理士や産業カウンセラーのような領域特化型の資格が共存するとの予想が約3/4を占める。

【本レポートに関する照会先】

株式会社ベターオプションズ調査研究部

メール: daisuke.miyataka@better-options.jp 電話: 03-6403-3871

本レポートの内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め株式会社ベターオプションズまでご相談ください。また、転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

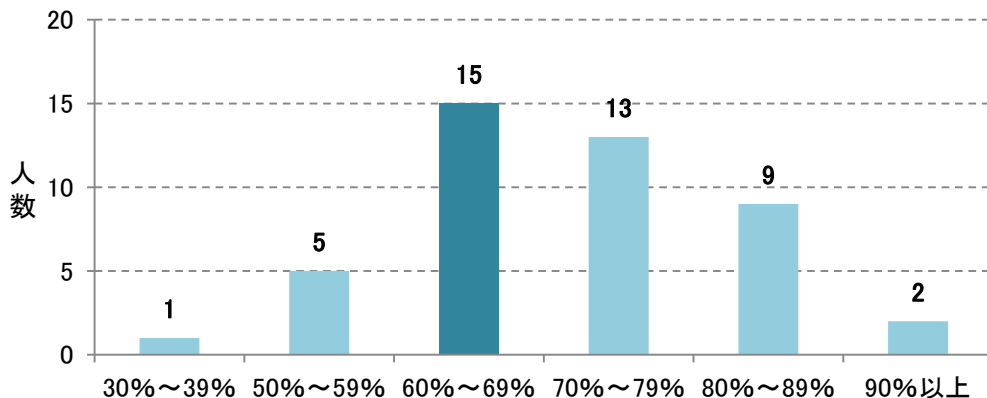
調査結果詳細

1. 公認心理師試験について

1.1 第一回試験の予想合格率

公認心理師受験生が予想する第一回の公認心理師試験合格率で最も多いゾーンは 60～69%となりました（図表 1-1）。次いで、70～79%を予想した受験生が多い結果となりました。隣接領域の国家資格である精神保健福祉士試験よりもやや高めの合格率を予想している受験生が多いという結果となりました（図表 1-1）。巷間、「第一回目の試験は合格率が高くなる」とも言われていることから、弊社は、調査実施前には 70%～79%または 80%～89%のゾーンを予想する受験生が多くなると予想しておりました。本調査が出題基準（ブループリント）公表後に実施した調査であることを考慮すると、出題基準（ブループリント）で示された範囲が受験生の予想以上に広いものと捉えられている影響があるのかもしれません。

受験生の予想する第1回試験の合格率
(n=45)

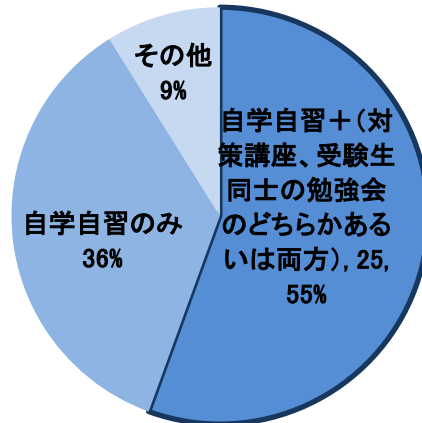


図表 1-1

1.2 試験対策のための手段

公認心理師試験のための対策手段を調査したところ、市販の参考書・問題集や大学時代の講義ノート等を用いた自学自習に、民間企業等による対策講座・模擬試験あるいは受験生同士の自主的な勉強会を組み合わせる試験対策している受験生が約半数となりました（図表 1-2）。一方で、自学自習のみで対策している受験生は約 1/3 を占める程度となりました。第一回目の試験のため出題内容の傾向が見えない中で、自学自習をベースにしつつも、民間企業等の対策講座や受験生同士の勉強会を組み合わせる試験対策しながら対策されている受験生像が浮き彫りとなったと言えます。なお、高い合格率を予想している受験生ほど自学自習のみで対策している割合が高い傾向にありました（図表 1-2）。

公認心理師受験生の試験対策の分布
(n=45)



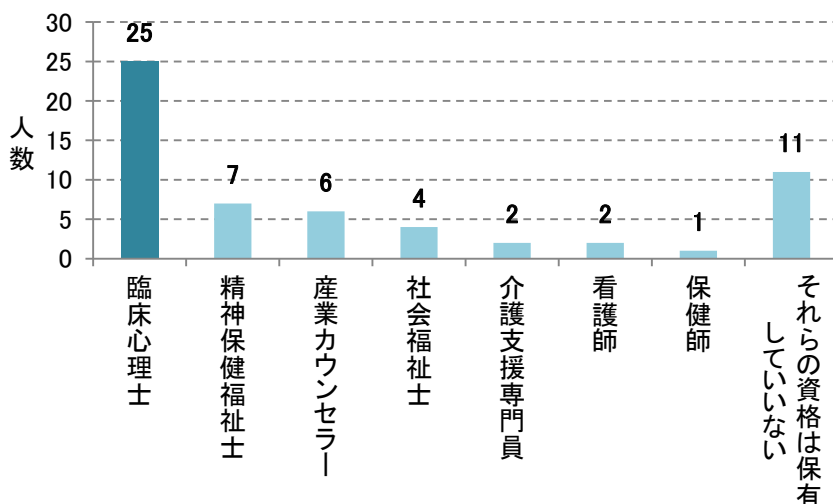
図表 1-2

2 公認心理師試験の受験生像

2.1 保有資格

受験生の保有している資格を複数回答可で調査したところ、臨床心理士を保有している受験生が45名中25名と過半数を占め最も多く、次いで精神保健福祉士、産業カウンセラーの順となりました(図表 2-1)。1/3 近くを占めた「それらの資格は取得していない」と回答した受験生の従事している領域を分析すると「福祉」領域に従事している受験生が多い傾向にあったため、調査の選択肢として挙げた資格以外の介護・福祉系の資格を保有している受験生が多いのではないかと推測します。

公認心理師受験生の保有資格(複数回答可)
(n=45)

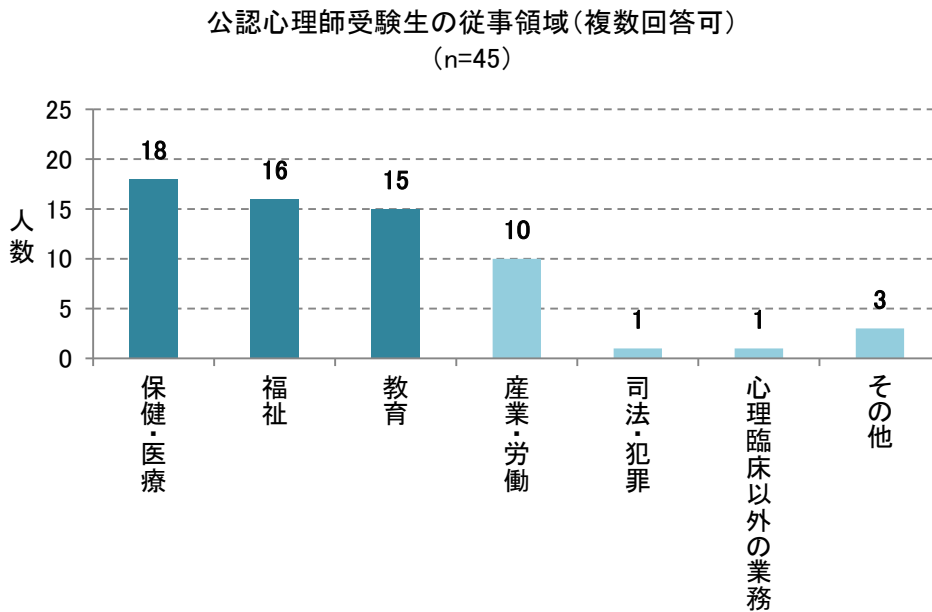


図表 2-1

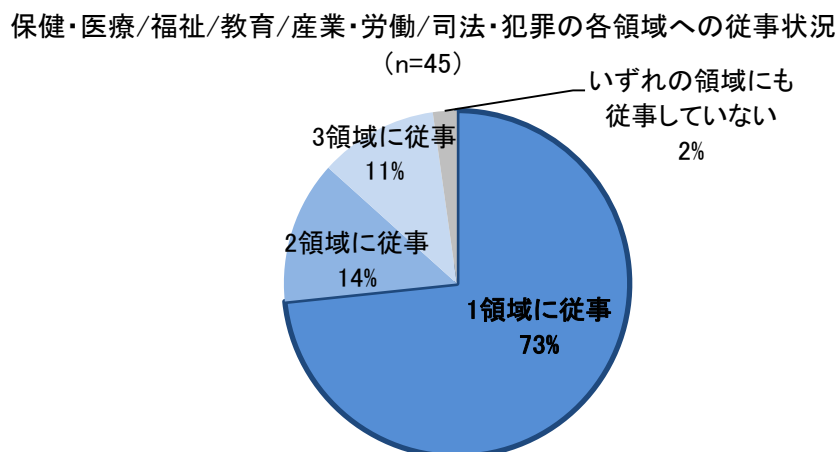
2.2 従事している業界

公認心理師受験生が従事している領域を、「保健・医療」、「福祉」、「教育」、「産業・労働」、「司法・犯罪」の5領域に分けて分析しました。「保健・医療」の領域に従事していると回答した受験生が全体の1/3程度を占めました(図表 2-2)。

週3日は病院、週2日は学校といった形で複数領域に従事している心理職の方が多くことが予想されましたが、今回の調査では、単一の業界に従事している受験生が約3/4を占め、2以上の領域に従事している受験生は約1/4に留まる結果となりました(図表 2-3)。公認心理師試験では、「保健・医療」、「福祉」、「教育」、「産業・労働」、「司法・犯罪」の各領域から、法令等や基礎知識について幅広く出題されることが特徴となっているため、現在従事している領域以外の馴染みの薄い分野に対していかに対策するかがカギを握っていると言えます。



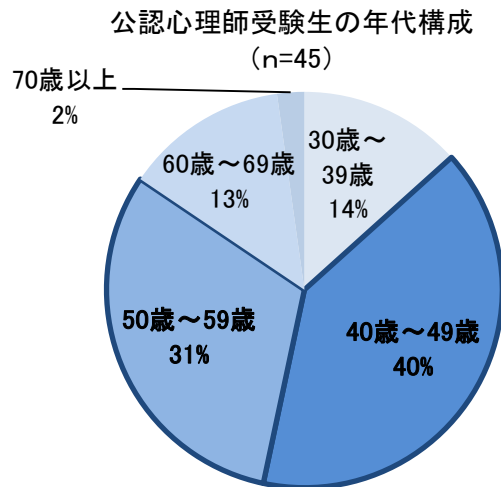
図表 2-2



図表 2-3

2.3 年代

受験生の年代構成を見ると、40歳～49歳、次いで50歳～59歳が多い結果となりました(図表 2-4)。何らかの心理資格を取得してから20年以上実務に従事された受験生が多いものと思われます。

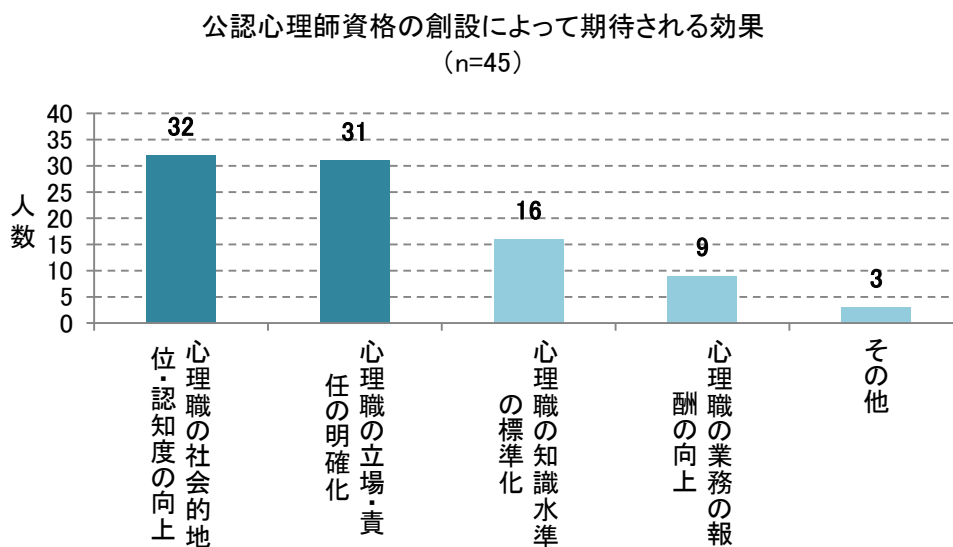


図表 2-4

3 公認心理師資格について

3.1 公認心理師資格の創設によって予想される効果について

公認心理師資格の創設に伴う効果としては、「心理職の社会的地位・認知度の向上」、「心理職の立場・責任の明確化」を挙げた受験生が多い結果となりました(図表 3-1)。一方で、「心理職の業務の報酬の向上」を予想している受験生は少ない結果となりました。公認心理師資格が社会保険労務士や税理士のような一定の独占業務を認められる資格ではなく、名称の独占を認められる資格であることが影響しているのかもしれませんが。



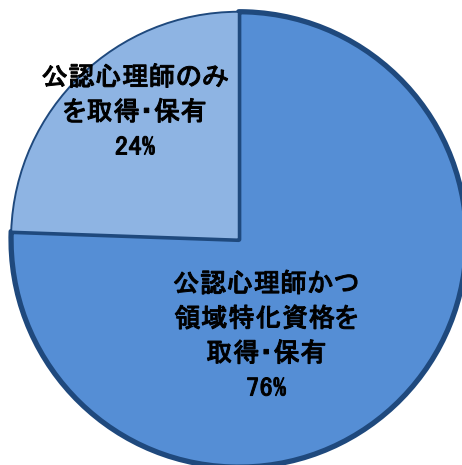
図表 3-1

3.2 公認心理師資格と既存の領域特化型の資格の関係について

比較的広範囲かつ基礎的な知識やスキルを問う公認心理師と、領域に特化した既存の心理資格の今後の関係については、「公認心理師と領域特化型の資格の両方を取得、保有するのが一般的となる」との回答が約 3/4 を占め、公認心理師と領域特化型の資格が共存すると考えている受験生が大多数を占める結果となりました(図表 3-2)。

「公認心理師のみを取得、保有するのが一般的」となると回答した受験生の傾向を分析すると、「保健・医療」の領域の従事者で「公認心理師のみを取得、保有するのが一般的」と回答した受験生が多い傾向がありました。「保健・医療」の領域では、診療報酬との関連から国家資格である公認心理師のみを取得・保有することが一般的になると予想している受験生が多かったのかもしれませんが。

今後予想される公認心理師と領域特化型資格の関係
(n=45)



図表 3-2

■参考資料: 調査概要

回答者: 公認心理師試験受験生 45 名

調査実施時期: 2018 年 3 月~4 月

調査方式: 弊社ホームページでのWEBアンケート

調査票:

Q1: Q1: 2018 年度(初回)公認心理師試験の合格率は何%程度になるとお考えですか?

10%未満 / 10%~19% / 20%~29% / 30%~39% / 40%~49% / 50%~59% / 60%~69% / 70%~79% / 80%~89% /

90%以上

Q2:公認心理師試験の試験対策としてはどのような対策をされていますか？または今後される予定ですか？(複数回答可)

- ◆ 市販の参考書・問題集や大学時代の講義ノート等を活用した自学自習
- ◆ 民間企業・大学等による対策講座・模擬試験の受講
- ◆ 受験生同士の自主的な勉強会
- ◆ その他

Q3:公認心理師資格が創設されたことによってどのような効果があると思いますか？(複数回答可)

- ◆ 心理職の立場・責任の明確化
- ◆ 心理職の知識水準の標準化
- ◆ 心理職の社会的地位・認知度の向上
- ◆ 心理職の業務の報酬の向上
- ◆ その他

Q4:公認心理師と臨床心理士や産業カウンセラーといった領域特化型の心理資格の関係は今後どのようにになると予想しますか？

- ◆ 公認心理師のみを取得・保有することが一般的になる
- ◆ 公認心理師と領域特化型の心理資格の両方を取得・保有することが一般的となる
- ◆ 公認心理師は取得・保有せず、領域特化型の心理資格のみを取得・保有することが一般的となる。
- ◆ 公認心理師、領域特化型の心理資格のどちらも取得・保有しないのが一般的となる。

Q5:ご自身が現在保有している資格を選択してください(複数回答可)

医師／介護支援専門員／看護師／作業療法士／産業カウンセラー／社会福祉士／精神保健福祉士／保健師／臨床心理士
／上記に挙げられた資格は保有していない

Q6:ご自身が現在従事されている領域をお答えください。休職中の方は直近従事されていた領域をお答えください(複数回答可)

保健医療(医療機関等)／福祉(児童相談所、介護福祉施設等)／教育(学校等。ただし相談以外の教育研究業務は除く)／司法・犯罪(裁判所、警察等)／産業・労働(外部の相談室、企業内相談室等)／心理臨床業務以外の業務(教育研究・人事業務等)に従事／その他

Q7:ご自身の年代をお答えください。

20歳～29歳／30歳～39歳／40歳～49歳／50歳～59歳／60歳～69歳／70歳以上